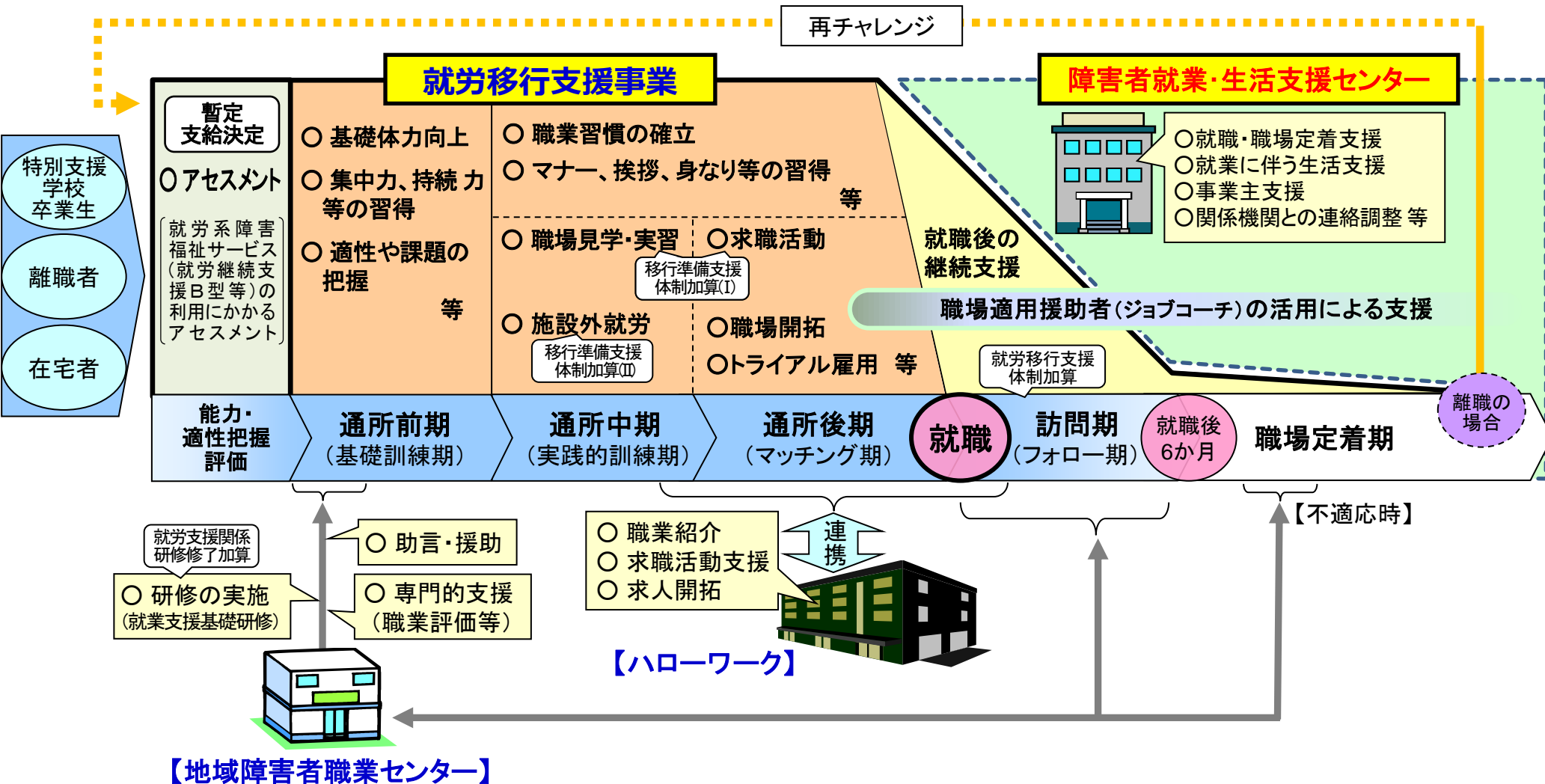


参考資料

就労移行支援と労働施策の連携

就労移行支援事業による訓練を経て就職に向けた支援にかかる地域障害者職業センターやハローワークと連携、就職後は障害者就業・生活支援センター等と連携し職場定着支援を展開



就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数**約744万人**中、18歳～64歳の在宅者の方、**約332万人**
 (内訳:身124万人、知27万人、精181万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が**約 24.3 %** 障害福祉サービスが**約 64.7 %**
- ② 障害福祉サービスから一般企業への就職が**年間 1.3 % (H15) → 3.6 % (H23)**
 ※就労移行支援からは**20.1 % (H23)**

地域生活

障害福祉サービス(就労系)

- ・就労移行支援 約 1.6万人
- ・就労継続支援A型、福祉工場 約 1.3万人
- ・就労継続支援B型、旧法授産施設 約12.9万人
(平成23年10月)

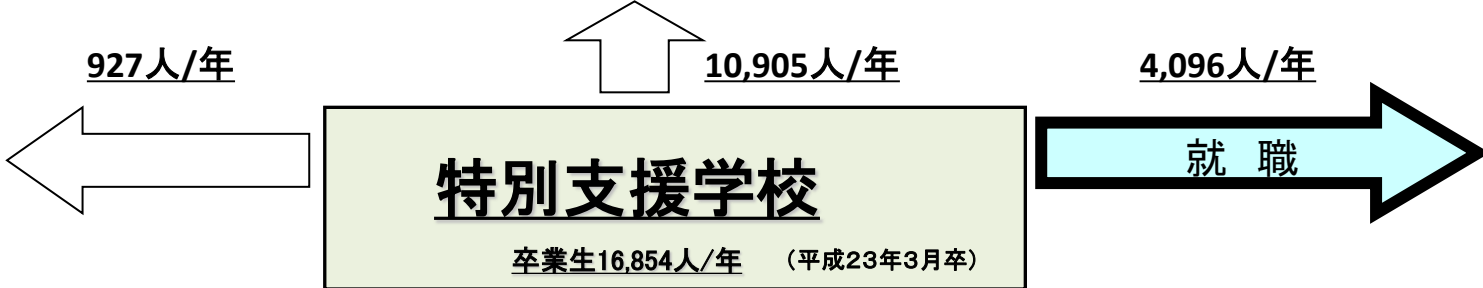
小規模作業所 約1.4万人(平成23年4月)
 地域活動支援センター

就労系障害福祉サービスから一般就労への移行

1,288人 / H15	1.0
2,460人 / H18	1.9 倍
3,293人 / H21	2.6 倍
4,403人 / H22	3.4 倍
5,675人 / H23	4.4 倍

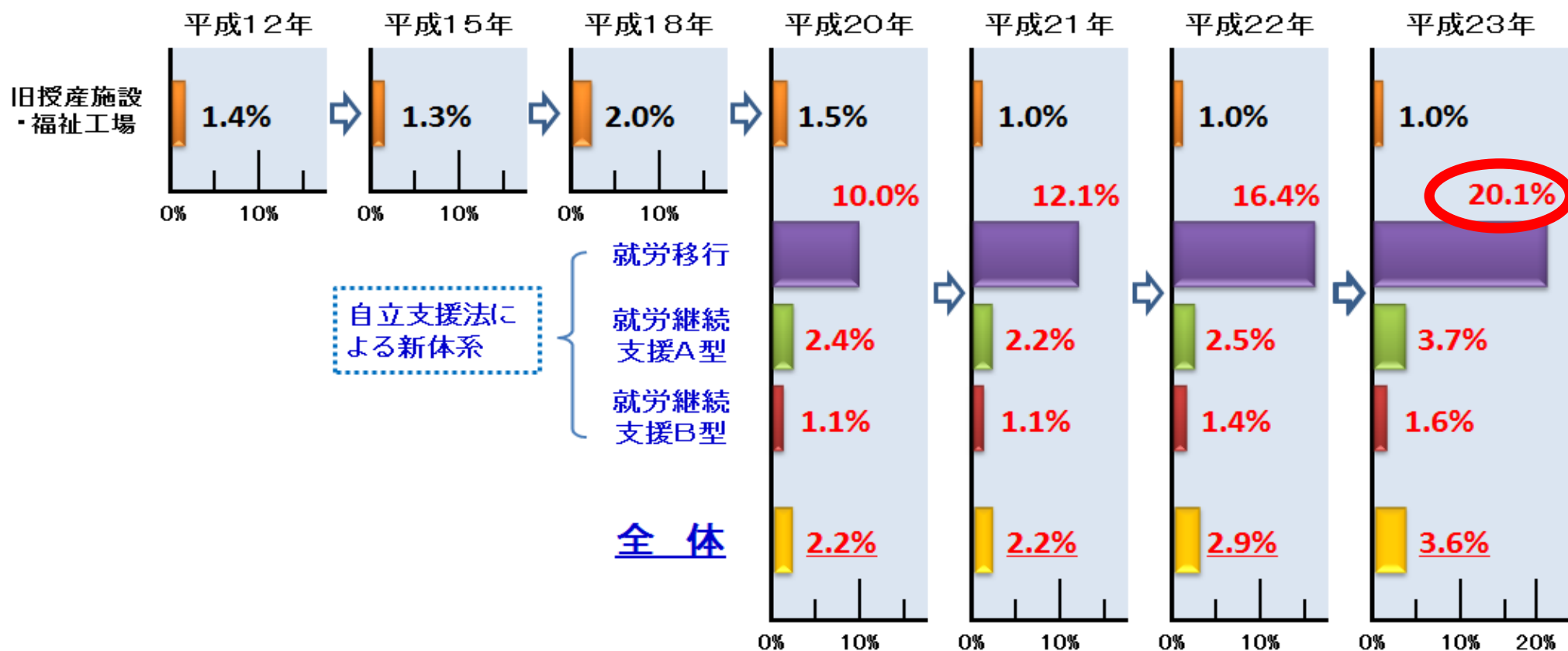
企業等

ハローワークからの紹介就職件数
52,931人
 (平成22年度)



就労系の障害福祉サービスから一般就労への移行率と移行者数の推移

① 一般就労への移行率



② 一般就労への移行者数



就労移行支援事業による一般就労への移行率別の施設割合の推移

厚生労働省障害福祉課調べ (23年4月分 回答率: 71.2%)

(一般就労移行率)

